

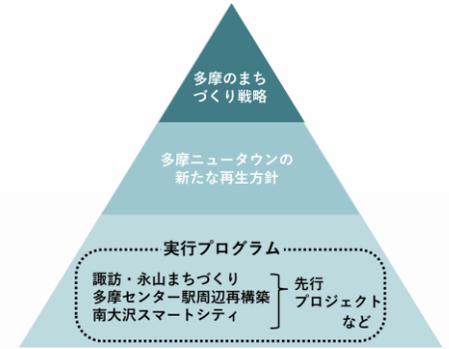
【概要版】
多摩ニュータウン実行プログラム

令和8（2026）年3月

1 多摩ニュータウン実行プログラム策定について

策定の背景・目的

- 都は、2050年代を見据え、多摩地域の成長と成熟を両立させるため「多摩のまちづくり戦略」と「多摩ニュータウンの新たな再生方針」を策定しました。これにより、多摩ニュータウンを従来のベッドタウンから、住・育・職が連携する次世代拠点へ再生する方向性と7つの取組方針を提示しています。
- 本実行プログラムでは、将来像実現に向けて都が先行して取り組むプロジェクトの検討・取組内容を示すとともに、21住区への横展開の方法を示します。



実行性発現に向けたステップ

- 3つの先行プロジェクトについて、**実施内容**や**実施主体**、**実施手法**等を検討し、今後の取組のモデルを示します。
- また、実効性を高めていくために、中期的な目標として**10年後に向けたプログラム**を策定します。特に、直近3か年の取組を詳細を示し、着実にまちづくりを推進していきます。
- 策定後は、その進捗や社会状況等の変化を踏まえ、適宜、**更新（ブラッシュアップ）**を行います。

STEP III 中期的な目標の実現に向け、適宜、取組内容を更新

STEP II 各取組の進捗も考慮しながら実施手法、取組内容を示す

STEP I 検討体制を構築し、目指すべきまちの将来像を共有



STEP II のイメージ



STEP III のイメージ

基本的な役割分担

- まちづくりを進めていくためには、**各主体がそれぞれの役割を認識し主体的に動いていくことが重要です。**
- 多摩ニュータウンは、4市にまたがり、施設の整備主体や管理主体が異なるなど、様々な主体が関係しています。
- 多摩ニュータウンの将来像やコンセプトなどを踏まえ、各主体がまちづくりに取り組むことが必要であり、**各主体の基本的な役割**として、右のとおり示します。

東京都	➢ 都の保有する技術やノウハウで地元市支援 ➢ 先行プロジェクトの実施によりまちづくりを先導
地元市	➢ 再生の中心的役割を担い、取組支援を主導
住宅管理者	➢ 団地の管理者としての再生に取り組む
大学・研究機関	➢ 専門知識を活用して再生を支える
企業	➢ 地域経済を支え協働で再生に取り組む
地域	➢ サービスの受け手であるとともに、まちづくりの担い手

1 多摩ニュータウン実行プログラム策定について

先行プロジェクト実施エリアの役割

		地区の役割	ポテンシャル
諏訪・永山 エリア		<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウン始まりの地であり、他住区の再生のモデルとして子育て世代等の転入を促進し取組を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅更新による子育て世帯流入 ・多数の住宅ストックの存在
多摩センター エリア		<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウンの中心を担う都市センターとして、商業業務機能を更に強化し、更なるにぎわいを創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的なエンターテインメント施設 ・3路線が乗り入れる交通結節点 ・緑ある多摩中央公園
南大沢エリア		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅エリアにおけるスマートシティのモデルとして、ニュータウンをはじめ都内全域に取組を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業連携できる東京都立大学が立地 ・スマート東京先行実施エリアの一つ

3つの先行プロジェクト位置図



2 実行プログラム（諏訪・永山まちづくり）

まちの将来像

子育て世代に選ばれ、ライフステージに合わせて、多様な住まいにより住み続けられるまち

まちづくりの方向性

永山駅周辺の再構築

- 生活を支える様々な都市機能が駅周辺にコンパクトに集約
- 歩行者中心で魅力的な駅前空間でにぎわいを創出

近隣センター周辺の再生

- 日常生活サービスの充実、コミュニティ機能の強化
- 新たな交通サービスの導入
- にぎわいや交流を促進

多摩ニュータウン諏訪団地 建替創出用地の活用

- 創出用地を活用した、多摩ニュータウン全体の再生をリードする新たな魅力の創出

10年後に向けたプログラム（抜粋）

	2026年	2027年	2028年	～2035年
駅前広場等の再整備	基本検討	詳細検討・事業化に向けて調整		駅前広場再整備の事業着手

実行性発現に向けたステップ

STEP I

検討体制の構築等

- 多摩市と協同で設置した「諏訪・永山再生プロジェクト検討会議」等により検討

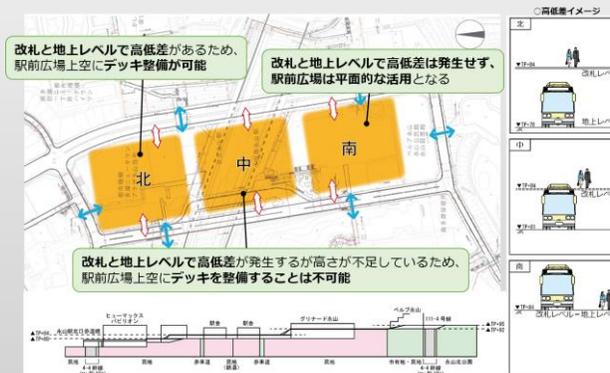
再生プロジェクト検討会議 構成員（団体名）

- 東京都
多摩市
- 独立行政法人都市再生機構
東京都住宅供給公社
京王電鉄（株）
小田急電鉄（株）
京王電鉄バス（株）
神奈川中央交通（株）

STEP II

取組内容の提示等（抜粋）

- バス停の集約、自動運転バスの導入、一般車乗降スペースの分離、利用者動線のバリアフリー化、周辺街区からのアクセス改善等の視点から配置パターンを検討



STEP III

子育て世帯に
選ばれるまちへ



2 実行プログラム（多摩センター駅周辺再構築）

まちの将来像 都市機能が集積し、利便性の高い交通結節機能を生かして人々のにぎわい・交流が生まれるまち

まちづくりの方向性

魅力的で機能的な都市空間形成

- ・駅前やパルテノン大通り等でシンボリックな空間を創出
- ・地域観光資源を生かしたワクワクする空間を創出

多様な都市機能の誘導

- ・駅前の機能を充実・強化、エリア中心への滞在したくなる機能誘導
- ・多摩中央公園と文化施設・図書館等との連携

交通利便性の向上

- ・駅前の交通結節機能の強化
- ・デッキを中心とした歩行者の滞在快適性向上

10年後に向けたプログラム（抜粋）

	2026年	2027年	2028年	～2035年
デッキ	まちづかいの取組推進 (イベントの実施等)		リノベーション等と合わせた沿道に顔を向けた店舗の誘導 テーマパークの雰囲気を感じられる空間を創出 広場を活用した滞在・交流空間の整備	

実行性発現に向けたステップ

STEP I

検討体制の構築等

- ・地元企業等による「多摩センター駅周辺再構築会議」において検討

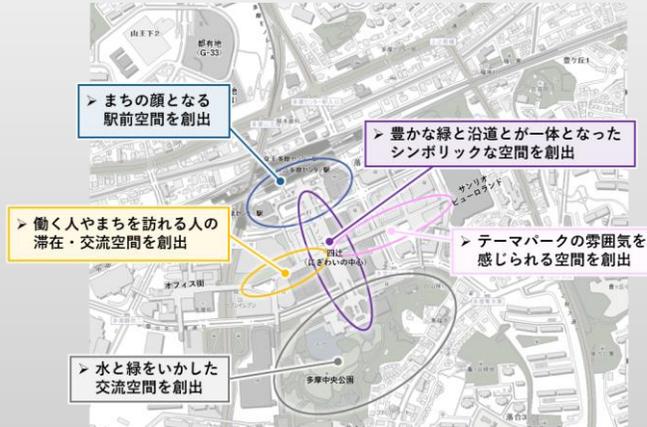
再構築会議構成員(団体名)

- 朝日生命保険相互会社 (株) サンリオエンターテイメント
- 新都市センター開発 (株)
- (株) ベネッセコーポレーション
- (株) ユニカ
- 小田急電鉄 (株)
- 京王電鉄 (株)
- 多摩都市モラル (株)
- 独立行政法人都市再生機構
有識者、多摩市、東京都

STEP II

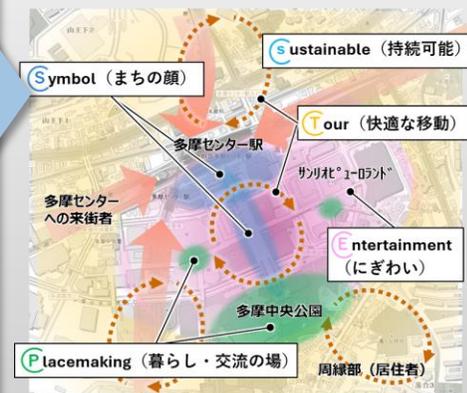
取組内容の提示等（抜粋）

- ・地区内を5つのゾーンに区分し、ゾーンごとに個性や特徴ある空間形成に取り組む。



STEP III

多彩な魅力で多くの
人々を呼び込むまちへ



2 実行プログラム（南大沢スマートシティ）

まちの将来像

人々が出会い、交流し、新たな技術によって多様な住まい方、働き方・憩い方が融合する、
活力と魅力に満ちたまち

まちづくりの方向性

都立大等との連携強化による スマートサービス展開

- ・実証フィールドとして構内を活用
- ・地元事業者との連携によるまちなかでの取組支援

モビリティ等 スマートサービスの充実

- ・モビリティサービスの充実に向けモビリティ普及イベントの開催
- ・実装実証サービスのフォローアップ等

都有地を活用した 更なるにぎわい創出

- ・商業施設リニューアルや駅前歩行空間等の再構築によるにぎわいづくり
- ・エリアマネジメント等による更なるにぎわい創出

10年後に向けたプログラム（抜粋）

	2026年	2027年	2028年	～2035年
東京都立大学等との連携強化によるスマートサービス展開	東京都立大学等と連携したリビングラボ事業（スマートサービス実証・実装化）			

実行性発現に向けたステップ

STEP I

スマートサービスの検討・実証
・これまで産学公による協議会で様々な実装に向けた取組を実施

地域情報アプリ開発

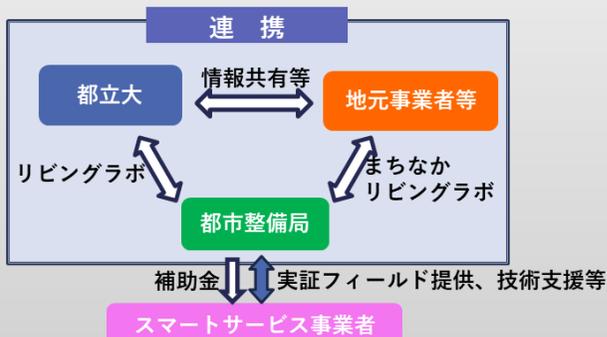


- ・2026年度からは、「南大沢スマートサービス連絡会」による運営に移行

STEP II

東京都立大学等と連携強化したサービス事業者支援

- ・東京都立大学構内の実証フィールド提供のほか、技術支援などのリビングラボ実施で、社会実装につながる環境を整備
- ・地元事業者等と連携し、まちなかでのリビングラボ実施により、実証を加速



STEP III

産官学連携のモデル
となるまちへ



3 今後の展開について

先行プロジェクトの取組展開

【ニュータウンにおける取組展開（抜粋）】

- 魅力あふれる多摩ニュータウン形成に向け、21住区それぞれの特性を踏まえ、優先度を考慮しながら柔軟に横展開を実施していくことが重要です。

先行プロジェクト	南大沢スマートシティ
取組	拠点アクセス性向上を図るモビリティ施策



横展開の可能性が高い住区の特徴	<ul style="list-style-type: none">・人口減少や高齢化が進展・丘陵地が多く居住者等の移動負担軽減が必要・都市機能集積が相対的に小さい
想定される効果	丘陵地などにおける利便性向上による地域活性化

【全国の自治体との連携（ニュータウン）】

- 新たな時代に即した「ニュータウンのまちづくり」に向け、①地方自治体を主体とした情報共有や意見交換を行うとともに、②政策の方向性等を検討することを目的として「（仮称）全国ニュータウン連絡会」を設置します。
- 東京都（多摩ニュータウン）及び大阪都市計画局（千里ニュータウン）から全国自治体に声掛けを行い、賛同する自治体とともに、2026年夏頃の設置を目指します。

多摩ニュータウンの広報展開

- 子育て世代に選ばれるまちを目指すため、魅力を積極的に発信し、地域住民にもシビックプライドを持ってもらう必要があります。

【多摩ニュータウンまちづくりステーション（情報発信拠点）の充実】

- 映像・資料展示の更新や内容充実を図り、誰もが気軽に立ち寄り、まちづくりに関心を持てる場にしていきます。



【多様な機会及び媒体を通じた情報発信の強化】

- イベント参加及びホームページ、SNSなどを通じ、多摩ニュータウンの魅力を積極的に発信することで、多摩ニュータウン地域への定住、移住を進めます。